

平成27年白老町議会全員協議会会議録

平成27年 6月 5日（火曜日）

開 会 午前10時01分

閉 会 午前11時55分

○議事日程

1. 白老町まち・ひと・しごと創生（地方創生）について
-

○会議に付した事件

1. 白老町まち・ひと・しごと創生（地方創生）について
-

○出席議員（14名）

- | | |
|-----------|-----------|
| 1番 氏家裕治君 | 2番 吉田和子君 |
| 3番 斎藤征信君 | 4番 大淵紀夫君 |
| 5番 松田謙吾君 | 7番 西田祐子君 |
| 8番 広地紀彰君 | 9番 吉谷一孝君 |
| 10番 小西秀延君 | 11番 山田和子君 |
| 12番 本間広朗君 | 13番 前田博之君 |
| 14番 及川保君 | 15番 山本浩平君 |
-

○欠席議員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

- | | |
|-----------|-------|
| 町 長 | 戸田安彦君 |
| 副 町 長 | 白崎浩司君 |
| 副 町 長 | 岩城達己君 |
| 企 画 課 長 | 高橋裕明君 |
| 企 画 課 主 査 | 貳又聖規君 |
| 企 画 課 主 任 | 江草佳和君 |
-

○職務のため出席した事務局職員

- | | |
|---------|-------|
| 事 務 局 長 | 岡村幸男君 |
| 主 査 | 増田宏仁君 |

◎開会の宣告

○議長（山本浩平君） ただ今より全員協議会を開会いたします。

（午前10時01分）

○議長（山本浩平君） 本日の全員協議会の案件は「白老町まち・ひと・しごと創生（地方創生）」についてであります。それでは担当課からの説明を求めます。

岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） それでは本日の議会全員協議会の開催にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。本日は、まち・ひと・しごと創生の概要、人口ビジョン及び総合戦略策定における国と地方の関係性のほか本町における策定に向けた推進体制及びスケジュール人口動向等についてご説明をし町と協議において情報を共有させていただき、さらには議会からのご提案を加味した中で策定を進めていかなければならないと考えております。まち・ひと・しごと創生法は地方で進む少子高齢化と人口減少に的確に対応するとともに東京都への人口の一極集中を是正し各地域で住みよい環境を確保して将来にわたり活力ある社会の実現を目的とし昨年12月にこの法律が施行されたところでございます。白老町としては本年4月1日に町長を本部長とする白老町まち・ひと・しごと創生本部を設置し将来にわたり持続可能なまちづくりを進めるための柱となる地方人口ビジョン及び総合戦略の策定に向け第一歩をきったところでございます。町民の皆さんが安心して生活を営み子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが本町にとって急務であります。人口減少を克服した創生発展そして次世代を担う若者が住みよいまちづくりを進めるために将来展望をもち、まち・ひと・しごと創生のビジョンを見据えるとともに2020年の象徴空間開設を始めとした景気をしっかりと取り組んだ明確な目標を策定しなければならないと考えてございます。このあと詳細につきましては担当のほうからご説明いたしますのでどうぞよろしく願いいたします。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） それでは私のほうからご説明いたします。まず配布されております資料につきまして事前に送付しております資料と、本日配布しております一覧表の冊子と1枚もののスケジュールがございますでしょうか。よろしいですか。それでは先に送りしております冊子のほうについてご説明いたします。表紙に11項目にわたって目次が書かれておりますがこの目次の1番から5番までは国の方針と国の概要になっております。6番から11番までが町の取り組み概要となっております。その大きく2点についてご説明いたします。まず1ページでございます。国の概要につきましては簡単に説明していきたいと思いますが国の総合戦略といたしましては3つの視点、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現ということと東京一極集中の歯どめ、それから地域の特性に即した地域課題の解決という3つの視点を出してございまして、それを実現するために4つの基本目標として1つ目に地方における安定的な雇用を創出。2点目に地方への新しい人の流れをつくる。3点目に若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える。4点目に時代にあった地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を

連携するという4つの基本目標を掲げ魅力あふれる地方創生していこうというものでございます。

続いて2ページ目の推進の進め方についてでございますが、まず仕事人が人を呼び人が仕事を呼び込む好循環を確立しそれを支える町に活力を取り戻すということで国におきましては人口展望を示した長期ビジョン、それと5カ年の総合戦略というものを策定しその策定した戦略内容についてKPIと書いていますけれども評価きちっとした評価をして政策の進捗状況を検証していこう。地方におきましては下の斜めに各自治体と書いておりますがつくったその計画をPDCA（プラン・ドゥー・チェック・アクション）のサイクルを使って実行を高めていくということと、地方自治体においても人口ビジョンと総合戦略を策定し実行していくということを行なうことによって活力ある日本社会の維持に向けて政策を進めていこうというスキームでございます。

次に3ページでございますが、国はどのような考えで地方との関係をつくっていくかということでございますけれども、切れ目のない施策の展開をしようということで大きくは国は地方に対して情報支援、財政支援、人的支援を行うとしております。左の真ん中のところに書いています情報支援につきましては地域経済分析システムという、いわゆるビックデータと呼ばれる資料を提供しております。これは産業、人口、社会インフラ等のさまざまなデータこれは政府データと産業界のデータをミックスしたものでございますが、それを使って動向分析して分析結果に即した対策をつくっていくことでの情報支援でございます。また真ん中の財政支援につきましては、まず国は地方版の総合戦略を策定するのに財政的支援を行っております。これは26年度の補正予算でつけられたものでございまして各市町村に対しては1千万円を限度とする交付金がきております。そのほかに26年度の補正で先行型の事業ということでさらに交付金がきております。その中には消費喚起、生活支援型交付金も含まれております。また最後右側ですが人的支援として国は人材支援とコンシェルジュという情報支援をするということで小規模自治体5万人以下の市町村ですけども、そこに直接国家公務員等を派遣するというのと各省庁の職員がコンシェルジュとなって各市町村との相談対応を行っていくということを行っております。また28年度以降につきましてはさらなる進展を目指すために新型交付金というものを使って本格実施していくということでございます。新型交付金につきましては今のところ6月中に大体その方向性を示すということとしておりますので今のところ詳細な情報はまだ入っておりません。

次に4ページ目でございます。国のほうの長期ビジョンと総合戦略の全体像、概要について書かれております。左の国の長期ビジョンといたしましては中長期展望2060年までを一定の期間としておりますが、その間に人口減少問題の克服と成長力の確保というものを大きく2本立てで長期ビジョンを策定しております。総合戦略につきましては2015年から19年の5カ年ということで目標と施策ということで構成されております。基本目標として4点ございまして地方における安定した雇用を創出する。地方への新しいひとの流れをつくる。若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携するという基本目標に対して主な施策として一番右側になります地域産業の競争

力強化ですとか地方への人材還流、人材育成等を行う。それから地方への移住を推進する。地方の拠点を強化するということなどと若者の雇用対策、正社員の実現加速、結婚・出産・子育ての支援、ワーク・ライフ・バランスの実現。4点目の小さな拠点の形成支援、地方都市の生活圏の形成。地域連携でございますけれどもそれから大都市圏の安心な暮らしの確保。そして最後に既存ストックのマネジメント強化ということでこれは各市町村で今策定中でございますけれども公共施設と総合管理計画今後の公共施設のあり方、人口減少に対応してのストックのあり方を進めていくということとしております。

次5ページでございますが、人口に関する点で長期ビジョンの関係で少し補足説明させていただきますが、最初に人口問題については人口減少時代がすでにきていると認識で立ち向かっていくということで今後の基本的な視点としては東京一極集中の是正。若者の希望の実現、地域の特性を生かした地域課題の解決ということでございますが目指すべき方向性としては将来にわたって活力ある日本社会を維持するということですので、まずは出生率を1.8程度に向上させるということ。それから50年後の人口が1億人程度。それからそのことによってだんだん人口構造が若返ってくるということ、人口が安定するとともに生産性が向上していくということを基本的な方向としております。そして地方創生がどういう姿になるかということにつきましてまず自らの地域資源、その地域地域の特性を活用した多様な地域社会の形成を目指すということと、外部との積極的な交流のつながりによって新たな視点から活性化を図る。それから地方創生が実現していくことによって地方から先に若返っていくということ。それから東京については国際都市を目指すということでございます。右側に国の全体の人口の推移がありますが点線で一番低く設定されているところがいわゆる社会保障・人口問題研究所が示している人口の推移でございますが、それに対して国では2020年には出生率1.6程度、2030年には1.8程度、2040年には2.07程度ということを目標として掲げております。2.07というのは大体人口を保つ数値でございますけれどもそれによって長期的には2110年には9千万人程度で人口が安定するだろうということを推計しております。2.07になってからしばらくやはり高齢化による死亡率とかそういうものの関係で若干減り続けていきますが2.07で安定していくと大体高齢化率が27%で安定するのではないかとわれております。出生率につきましてはちょっとさかのぼりますけれども1989年に1.57ショックといわれるものがございまして、これは丙午の年よりも下回ったということで話題になりました。2005年に日本としては1.26という最低の出生率を記録しておりますが2013年には現在一番新しいデータでは1.43という出生率になってございます。一方、白老町では直近の出生率は1.27ということで国との差が0.16ほど下回っているという現状にございます。一方、高齢化率につきましては推計では2067年ごろに国全体で41%という高齢化率がピークだろうといわれておりまして先ほど申しましたように大体27%で落ち着くのは2090年頃であろうといわれております。ここまでが国の概要の説明でございます。

続きまして白老町の概要に移りますが6ページをお開き下さい。6ページは白老町の先ほど副町長のほうが申しあげましたように4月1日付で創生本部というものを設置いたしました。そして創生本部の下にワーキングチームというのをつくってこれから有識者会議というのを設置して検討を進めていく予定ですが、創生本部につきましては町理事者4名と関係課の課長職

10名で構成しております。ワーキングチームにつきましてはその関係課10名の課の主幹職グループリーダーがメンバーとなってそれぞれ具体的な検討を重ねてきておまして4月中旬に組織してゴールデンウィークをはさみましたが現在のところ6回すでに開催しております。そしてさらに若手の職員の提案意見を取り入れたいということで右のほうに書いてますが、初中級職員政策形成研修というものを行いましてそこで若手職員の意見提案も受け入れております。そして今後有識者会議ということで国からもいわれておりますが町民と産官学金労言という各分野の有識者に集まっていただいてご意見ご提案をいただくようにということでございまして、産ていうのは産業関係、官は行政関係、学は学校や研究関係、金というのは金融機関、労というは労働団体等、言というはマスコミ等ということになっております。現在、募集も含めて今月中には立ち上げのほうを進めております。一方、議会につきましてはあとで詳細はご説明いたしますけれどもその右側にある議会説明というのは本日の開催ということでございまして、その後議会の皆様からも意見ご提案をいただいて総合戦略の内容に取り込んでいくということをした上でパブリックコメントを行い最終案の策定という流れで進めてまいりたいというふうに考えております。おおむね10月までという日程で進めております。10月までいろいろさまざまな理由があるのですが一番大きいのは国のほうで10月末までにつくった実践については11月以降いわゆる年度の後期にさらに上乘せ交付で先行型の事業をしていいですよということがいわれております。この上乘せの交付金をいただいてやる事業には2タイプございまして1つが今いった10月までにつくった自治体の先行事業ということと、もう1つは提案した事業がいろんな自治体にとって模範となるものですとか優れた事業の提案したところに交付金があたるというような2タイプの上乗せ交付金が用意されております。

次7ページでございますがこれはどのようなことを想定しているかということでまだ十分に結論が出ているとかそういう状態ではなくて今まさに検討の段階でありますけれどもおおよそういう大枠で進んでいこうということでお示している概要版でございます。人口ビジョンにつきましては白老町も2060年までを視野に入れておまして、仮にはあります議論詰めているわけではございませんが2060年までの目標を人口1万人以上ということで想定した場合に社会保障・人口問題研究所推計では2060年白老町6,509人という推計でございます。ですから3,500人ほど推計からふやしていくということになります、そのためには人口流出の阻止と人口流入の積極的推進を進めていかなければならない。それから社会動態ともう1つは自然動態として出生率を上げていかなければならないということで後ほどグラフで示しますが現在の1.27から1.3、1.35、1.65、1.75、1.90まで一応想定しております。これもやはり国の数値よりも若干低いですが本来は2.07まであがるのが望ましいということでございます。そのために選択と集中を進めていかなければならないし子育て世代とシルバー世代が補い合う町をつくっていかなければならないということが現在のところの想定でございます。総合戦略といたしましては重点プロジェクトが4本ありまして1点目に白老のしごと産業を活性化し安心して働けるようにする。2点目に白老への新しい人の流れをつくる。3点目に若い世代の結婚・出産・子育ての環境を整備する。4点目に暮らしを守るまち白老をつくっていくということでございます。それぞれ4点の主な施策としては1点目の仕事をつくるということでは畜産農家の創業

支援ですとか漁業支援、商業観光の振興、若者の企業支援、中核となる交流施設などを検討していったらどうかと新しい人の流れをつくるということでは大きいのは交流人口としての観光、象徴空間というものがございしますが、そのほかに移住定住の促進ですとか白老ブランドの強化、地域おこし協力隊等の活動があげられております。それから若い世代の結婚・出産・子育て環境ということでは子育て支援ですとか子供医療費助成、子育てのふれあいセンターの運営、若い世代の男女の出会いの場の支援といったものが考えられております。4点目の暮らしを守る白老づくりということでは地域見守りネットワークですとか、象徴空間に対応するまちづくりの運営といったものが一応掲げておりますが、今後の議論でどういうふうになるか未調整でございしますが一応大枠としてはこういうようなイメージであるということをご理解いただきたいと思っております。

次に8ページ目からは白老の人口関係の説明ですが、まず大正9年から平成22年以降、網掛けになっているのは推計値でございします。ここで何点かございしますが、まず昭和60年に2万4,353人という白老町の人口のピークがございします。その後下がり続けてきているということと、それから平成3年頃ですが年少人口と老年人口これはクロスしているところがあります。この平成3年頃に年少人口と老年人口が逆転したということ。さらに推計値でいうと平成47年頃に生産年齢人口よりも老年人口が上回るというような推計になっております。平成52年まで書いておりますけども平成52年の1万748人という総人口はおおよそ昭和30年の1万1,000人ぐらいのところと同じような人口ですが、人口総数は同じですが構成人口が全く違うということと昭和30年は生産年齢人口が6,200人、56%、年少人口が40%、高齢人口が4%しかなかったということ。それが平成52年になると生産年齢人口が44%になって年少人口は7%しかなくなって高齢人口が49%という状況になるということと総人口約1万人ぐらいでも構成が全く違ってくるということに注目して対策を練らなければならないということとございします。

続いて9ページ目ですが、これは年齢別の人口移動転出転入でございします。5カ年書いてありますが平成25年度だけ見ていただきたいのですが15歳年齢から24歳までの2階層においてマイナス31、マイナス71ということでこの年齢層が一番極端に減る時期になって転出が多い年齢層になっております。また逆に60歳から64歳と65歳から69歳というところで合わせて32人のプラスになっております。平成25年度の社会動態としては全体では104人減っているということとございします。

10ページ目でございしますですが、これは転出転入でどの地区に転出してどの地区から転入しているかというようなことが分析されており、一番下の表で見ますと苫小牧市というところが21年に130人マイナスとかきて5カ年の平均で501人、ですから年平均100人苫小牧市に転入超過しているということとございします。札幌市につきましては5カ年で200人1年平均40人減っていると。一方登別につきましては5カ年で40人プラスということで年平均8人プラスになっているというような状況がございまして、この分析によってまずはいかに苫小牧の流出をどのような対策で防いでいくかというようなことを考えていかなければならないということになるかと思っております。

続きまして最後の11ページですが、今度は自然動態のほうを加味してございましてこの2本グ

ラフで書かれておりますが下のほうのグラフは社会保障・人口問題研究所の推計になっております。そして先ほど申しましたように2060年に1万人程度保つためにはどのような出生率を保たなければいけないかというようなことで出生率の向上が図られた場合と書いてるところの下に数字が入っていますが、2030年には1.65、2040年には1.75、最終的2060年には1.90というような出生率だけを加味した数字を推計しております。そのほかに社会的動態を加味していかなければならないのですが、その社会的動態を加味する上では最近の傾向としては100人ぐらいつ減るのですが、今後考えられる象徴空間による職員の増加ですとかそれに伴う商業観光の増加、もしくは誘致企業の社員等の増加、そのようなものを加味して最終的な人口推計を出していきたいというふうに考えております。

続きまして、本日お配りしておりますスケジュール案1枚ものの紙をご覧いただきたいのですが、このスケジュール案というのは事務局のほうで想定しておりますスケジュール案でございますが、10月までに策定するというで想定したスケジュール案でございます。本部会議は今まで5回開催され全部で6回開催予定でございます。有識者会議は現在募集しておりますけれども今月の22日に1回目を開いて4回程度開催を予定しております。ワーキングチームはこれまでに6回開いておりますが全部で11回程度、最後に議会に関するスケジュール案でございますけれども6月5日、本日全員協議会ということで開催しておりますがこの後、議会議員の皆様にもご意見ご提案等をいただきたいというふうに考えておまして、そのご意見ご提案等を8月の下旬ぐらいに2回目の協議会ということで開催し、それを踏まえて素案を策定して8月24日から9月14日までをパブリックコメントということで、その間にまた議会議員の皆様からいただいたご意見ご提案をどのように取り込んでいったのかという説明を9月の中旬に行って最後に成案をご報告したいというふうに考えておりますが、これにつきましてはご検討をお願いしたいというふうに思っております。検討するにあたりまして先ほどの概要版ではわかりづらいと思しまして別の冊子の事業一覧というものを配布しておりますが、これにつきましては現在ワーキングチーム各課からの提案とワーキングチームから出されている事業案でございます取捨選択する前の出されたものをそのまま一覧にしております。こういうような4項目に対してこのような事業提案があるということをお示ししたものでございます。町といたしましては今後、地方創生人口減少歯どめということで鋭意努力してまいりたいと思っておりますし数多くの方からのご意見ご提案をいただきたいと思っております。さらに今月中には町民のアンケート調査、それから過去1年に転出された方転入された方へのアンケートそういうものを分析しながら対策を練っていききたいというふうに考えておりますのでご理解をよろしく申し上げます。以上でございます。

○議長（山本浩平君） ただ今、担当課から説明をいただきましたけれども、この件についての質疑を行いたいと思っております。何か聞いておきたいことはございますか。

13番、前田博之議員。

○13番（前田博之君） 2点ほど確認というか根拠だけ聞いておきたいと思っております。人口の長期の見通し11ページなのですが先ほど社会的動向、加味していないよとそれはそれでわかりましたけど、合計特殊出生率で年度ごとに何ぼだよと表になりますよって2010年から基準

にしていますけども、これで落ちていけば子供を産む若い女性の方もだんだん減っていますよ。2010年を100にした数字でこうだけでも、仮に2025年に子供を産む人方の数が極端に減っている分布が減っているのに、これを掛けているのにこのグラフのとおりになるのかお聞きします。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） ただ今の人口減少に関するご質問でございますけども、そういうことで推計しています。減ることも加味して減っていきますけども2.07になれば保てるのです。2.07に到達しない限りは落ちていくということで数と率の相関関係ございますのでそれを加味したグラフになっております。

○議長（山本浩平君） 13番、前田博之議員。

○13番（前田博之君） すぐ出るわけではないから、それがいつの時点で現れるかという部分については今いったように分布的なものを出さないと我々に説得力がないですよ。ただ2010年があつて今いった答弁だけでは皆さん首かしがっているけどちょっとわからない。その辺の部分のロジックとしてのできる数字の根拠を示してもらわないと感覚でものを議論してしまいますのでお願いしたいと思います。7ページ見たときに今説明あったように国が主導でやりますから、つくらざるを得ないと思っいろいろなものやっているとしますので、それ以上話すと言葉に語弊があるから言いませんけどただ1点だけ聞いておきたい。重点プロジェクトで象徴空間来訪者数の100万人になっているのです。これの根拠とかが100万人になるのか今は20万人弱しか入ってませんが、これの根拠。国立博物館は多分国も博物館をつくる以上は何人の来館者が見込むよということを実施計画と思うのですよ。そういう部分に含まれて博物館に来るけど、入らないけどポロトの周辺に見てるから帰るとするのは来訪者だからみているのか。この根拠を100万見て非常に驚いてこれを見たらこのビジョン戦略がある程度可能性があるものか思ってしまった。象徴空間100万人以上ないのよね。根拠の数字をはじき方をどうしているのかそこだけ聞いて終わります。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 100万人というのはアイヌ施策推進室のほうではじき出しているところでございますが、これが根拠とか整地した数字ではないですけども外国人がこれだけふえるだろう、道内から来訪者がどれだけふえるだろう、道外からはどれだけふえるだろう、通常展示ではこのぐらいだけだろうけど特別展示することによって何十万人ふえるだろうというもの積み重ねで一応今のところはじいている数字でございます。

○議長（山本浩平君） 13番、前田博之議員。

○13番（前田博之君） アイヌ民族博物館の来訪者ということ、象徴空間ともまた違いますよねエリアありますからそれをちゃんと整理しとかないとよくわからないな。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） この100万人という数字は一応エリア内ということですよ。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 補足しておきますが、本件についてここはまだ概要版の数値で押さえておきたいということと象徴空間については特別委員会も設置されておりますのでその中で

人口見込みのこともきちっとご説明したいと思っておりますので、今本当にたたき台として見込める数値でここは仮押さえしているということでご理解いただきたいと思えます。

○議長（山本浩平君） 2番、吉田和子議員。

○2番（吉田和子君） 2番、吉田です。広聴の関係について伺いたいと思えます。説明の中で有識者会議の中で地方の産官学金労言、今まだ産官学だったのですが範囲を広げてやっていく考えで今募集しているところなのですが、地方創生の大きな改革の中で女性の立場、地域から動かないのは女性のほうが多いというデータがあるのです。そういった中で広聴のあり方、審議会それからアンケート調査だけで白老町の町民の方々の考え方は集約していくってことなのか、それとも今後広聴が大きな計画に影響をあたえるといわれているのですがその辺どのように捉えられているのか伺っておきたいと思えます。苫小牧市あたりは審議会等の女性の割合を35%にもっていくということでこのたび女性の人材育成のための組織をつくりました。そういったことを含めて今後本当にいろんな内容を見ていくと女性のあり方が大変大きくなると思えますのでその辺のお考え方をちょっと伺っておきたいと思えます。もう1点、先ほど前田議員の質問もあったのですが、子供の数、特殊出生率前に少子化のことで質問した時に子供の産まれた数で答弁もらっていたのです。特殊出生率とはいったら、なかなかそれを出すのは大変ですということなのですが表を見ると特殊出生率で出されています。これを具体的に何人の子供が生まれていかないと白老町は維持していられないのだよと具体的に出すことができないのかどうかその点伺います。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 1点目の女性のかかわりと申しますか参加の件でございますがすでにワーキングチームでは各項目ごとにヒアリング等も行っておりまして、例えば子育ての関係ですとか女性関係の方をお呼びして聞き取りとか行っておりまして。そして有識者会議につきましても同じように率とかそういうのいんですけど女性の方の声もたくさん受け入れられるようにそういう配慮はしていこうというつもりでございます。子供の数につきましては今、おっしゃられたように出生率と出生数の具体的な関係とか数値を出していくってことは今後わかる形でまとめていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 11番、山田和子議員。

○11番（山田和子君） 11番、山田です。9ページを見ると若い世代が高校あるいは大学進学するために就職するために町外に流出している状況が見え、退職後何らかの目的をもって町に移住されてくる戻ってくる方の動向がみえてくるのですが、総合戦略においてはやはり人口をふやすということが課題で、このような戦略を立てていることは十分理解できて細かくできていると思うんですけど、シルバー世代の方に対する戦略しているところが少し不足しているのかなと思うんですけど、7ページの人口ビジョンの1番下のところにシルバー世代元気で生き活きと過ごすセカンドライフの実現ってところがあるのですが、ここのところが60歳以上で移住されてくる可能性が高い年代の方の取り込む戦略を考えていらっしゃるのかどうかお尋ねします。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 今、ご質問あった内容についても議論の中に入ってきておりました。特に先ほど国の動きで申し上げましたように高齢化率がずっとピークをむかえてそれからある程度安定していくにはかなりの期間を要するというので、それまでは白老町の推計にもありましたように約50%近い高齢化率をむかえるということは想定されていますので、その中ではいわゆる元気な高齢者が働くなり支援するなりというような対策は必要であろうというようなことは議論されております。今後それについてもさまざまな対策とか事業なんかは検討していくということで考えております。

○議長（山本浩平君） 8番、広地紀彰議員。

○8番（広地紀彰君） スケジュールなのですけどもちょうど議会に対しての説明をいただきまして協議を進めながら8月の上旬議会からの意見や提案を受けて協議していきたいというお話で伺いました。ちょうど一般質問等で本会議でやり合う形がない時期です。次の2回目が協議の中が一番実質議論の場になるのかなと思うのですけど、持ち方としてはどんな形で全員協議会という形になるのでしょうか。それとも何らかの意見交換ができるような配慮いただけるのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） この取り扱については私ども町側がスケジュール議会の関係は勝手に組み立てさせていただきました。議会運営委員会等でこのスケジュールで本当にいいのかどうか十分に協議させていただきたいと、何よりも今までの策定と違うのは議会からのご意見をこの中に盛り込んでいかないといけないと国は今まで町自治体がこんな計画に対して補助するということじゃなくて、議会も一体となった策定をなささいという部分がこれまでと一番違うところですので、この点のスケジュール間に関しましては冒頭いいましたとおり議会のあと十分この辺は協議させていただきたいと思えます。

○議長（山本浩平君） ほか何かお尋ねしたいこと。5番、松田謙吾議員。

○5番（松田謙吾君） 5番、松田です。地方創生事業、国で今やろうとしているのですが、まち・ひと・しごと創生というのは、これは自治体としては永遠のテーマだし今までもしてきたし、これからも何もこの創生事業がなくなってもしなければならぬし選挙のために町長の公約するのはみんなこのことなんです。まちづくり、ひとづくり、しごとづくり全部公約しているのです。誰でもこのまちも。しかしながら白老の状況をみると、あれもこれもしようたってだめなのです。まちをどのようにつくっていくのだ、何に力点をおいてつくっていくんだ、ここをきちっと決めなければあれもこれも、これもあれもやろうとしようとしても私は無理だと思います。私はなぜこういうことをいうかという、先ほどまちの説明の中で創生事業の26年度1千万とお話もありました。補助交付金、こんな金で何できるのですか。私はまちが地方創生事業にからんでやるとなればまちの財政がなければだめなのです。財政がなければ国からもらった金なんて知れた金なのです。私は先般、蘭越町の話をついたかという前回私の頭の中で入ったことを言ったからあのような数字になったのですが蘭越町の27年の正確に今回いつきますが基金42億3千万あるのです積立金。先般23億っていったけども40億超えて2,300万だけ頭に残って現実42億3千万、蘭越町あるのです27年度積立調整基金が。こういうまちであれば

何でもできるのです。白老は先ほどどんなまちをつくるか、きちっと決めれというのは温泉が有りますが私は古い新聞に出ていたのですが北海道で17町村が温泉を利用した健康事業ってやっています。179市町村あるのですが確か17町村。それで医療費が17%平成13年度なのですが、この温泉事業やって一番効果があったのは中川郡音威子府村というところが医療費25.1%下がった。温泉事業をやってみんな温泉入って下さいって。こういう白老は温泉がたくさんあるのだからやはり温泉事業のきちっと調査してこういうのに力を入れて金を投入していくとか、今反省点でいくと港だっただけ投入したってまちが再生してないです。港だっただけでまちが再生して人がたくさん集まって仕事がふえると言った。何にもふえない。私はあれもこれもではなく白老のまちをどのようにつくっていくのか決めた中で選択と集中をしてやっていかないと創生事業がどうのこうのやっても私は同じことと思う。ただ言葉と絵に描いた餅にしかならないと思います。ですから私はその辺を議会も時間をかけて意見を述べながら町民の意見も、先程いろいろな方々の意見15人やるっていう意見もあったけど、きちっとした意見を出す人の選出も間違いないようにして高度な意見を述べながらまちづくりをしないと、この創生事業どうのこうのよりも白老のまちを創生しなかったらやっていけなくなるのです。私は国がいったからやるのではなく、もう少し集中して皆で考えてやるべきだなと意見だけ述べておきます。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） ご意見ということでございますけども松田議員がおっしゃるとおり、今回この進め方もっと多極的多目的に進めなければならないということが一番大きなポイントお話しではなかったかなと思います。あれもこれもから、あれとこれだっただけ絞っていくということも一つ大事な事かなというふうに思います。特に温泉活用のお話もございました有識者会議も立ち上げますがその中でしっかり議論はしていくという考えであります。今回何もしなければ国は交付金は出さないとこういっていますので、ただ見過ごすわけにはいかないし今後の話は見えてきませんが、10月までにつくるんだったら来年3月までは数千万規模の交付金は出す考えでいると問題は28年はどれだけ青天井で何億もくれるのか、そこはまだみえていません。これから国のほうも予算どりが出てきますから、内容がいいものなら交付するよっていうものは大臣もおっしゃっているんで、そこに向けて今選択と集中の話もありました。そういう組立てしていきたい、また議会ともしっかりその辺は議論していきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 5番、松田謙吾議員。

○5番（松田謙吾君） 先ほどの説明の中で東京一極集中の話がありました。確かに白老は仕事がないから若者が東京に出ていく。誰が行っているのか調査を基礎からやっていかないと例えば商店の子供が次男さんは昔の話し商店も今は潰れたから。東京へ行く、次男だから行く、長男は残る。ところが今は長男も出て行っている。店がシャッター街になってですから、この人方を簡単に戻すってそんな簡単なものではないけど1件1件ぐらい虎杖浜の誰々の息子は東京に行っているんだ。神奈川に行っているんだぐらいの調査をしてその人が一人一人どうやったら戻れるのか、このぐらい調査しないと行ってから戻すなんてそのぐらいの調査はすべきだと思う。漠然とした話になるそして仕事をつくってやらないと何の意味もない気がする。

俺の考え間違っているかもしれないけど。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 従来、町民の意識調査でやっておりますが、今回地方創生を加味した上でこれまでよりも詳細なお宅のご家庭にこれから出ていく予定の子供がいるとか、出て行っているとか、戻りたいと思っているか。戻りたくても戻れないというのが現実だと思うんです。その辺の調査はアンケート等では実施する予定になってますが、よりそれを詳細に分析して対策あると思うんですけれどもそれが実施できる体制かどうかは次の議論になりますので一応調査はかけていきたいと考えております。

○議長（山本浩平君） ほか、7番、西田祐子議員。

○7番（西田祐子君） 今、松田議員が言われたことは私も最もだなんて思って聞いておりました。ここにも今月議会のほうにいただいた資料の中で木村俊昭さんの地方創生の動きについて書かれているのですが、白老町も同じなのですが先取り自治体とそれから課題解決自治体の差が出てきていると。白老町は現在課題解決型の自治体になっているのかなと、この中で集中と選択が問題になってくるのですが、こういうものの中から1本抜け出すための1つの方法として今度つくられる地方総合戦略策定にあたっての有識者会議、その中で産官学金労言となっていますけど今出されているやつでは大学とかマスコミとなっています。実際、木村先生の話だとむしろ青年会議所、商工会議所、商工会、農協、漁業、地域金融機関や小中高校教員こういうものが新しい形としての地域のノウハウをいっぱいもっているから活用すべきだというふうに書かれているのですが、私はそのあたりのなぜここまで議会に示してわざわざ全国ネットで書いているということは意味があると思うのですが、その辺の考えはどのように感じてらっしゃいますか。そこで集まって会議してくれる有識者会議人たち集めるメンバーすごく重要かなと感じてはいるのですが、その辺をもう少しくわしく考えてくれればと思うのですが。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） まず前段の先どり型と課題解決というお話でしたけども白老町も課題解決だけをやっている訳ではなくて、きちっと将来を見据えた構想と目標に向かった取り組みは進めてまいりたいとは思っております。その中で今ご質問ございました有識者会議の関係でございますけれども今現在想定しておりますのは商工団体それから農林水産団体、観光団体、教育関係者それから金融機関それから労働者団体、報道機関関係それから町内のNPO団体それから公募という形で想定しておりますが国もそういう関係者を求めている糸としましては地域をよく熟知した方たちのご意見をいただくようにということとしておりますので、広い分野にわたってより多くのご意見をいただくという趣旨で進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 7番、西田祐子議員。

○7番（西田祐子君） 今の私はそれがだめだと言っているのではなくて、ぜひきちっとやっていただきたいな、むしろ公開した形でもって会議されるのでしょうか。その辺なんかも、もうちょっと開かれた形でやっていただいて、やはりせつかく今地方ビジョンということでこれ

は国が地方に示す最後の財政的な支援の基本となるものなのかなと私自身も感じているものですから、町民の方々にもっと関心をもっていただかないとならないのかなと思っています。ただこれは国が示して地方がやれという形にやっていますけれど、基本的に白老町がいかに関口をふやしてまちが活性化する基本中の基本を町民と一緒に考えてほしいということで、総合戦略をつくんなさいと国がいていると思うのですが、その辺町民を巻き込んだ形での戦略そういうものを考えていらっしゃいますか。そこだけが必要だと私は思っているのですが。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） より多くの町民に理解していただくことは当然我々も考えております。先ほど渡しておりますスケジュールの中でも今後広報の活動もしていきますし有識者会議は公開の状態で開こうと思っております。最終的には全町民に対するパブリックコメントということで始まりと結果もプラスしていきたいということは今のところで想定スケジュールでございます。

○議長（山本浩平君） 7番、西田祐子議員。

○7番（西田祐子君） ぜひ、公開という形で一人でも多くの町民の方々が会議を傍聴するような形で町民にとってもこのまちを本当に残したいのかつてところをPRしていただきたいと思っていますのでよろしく願いいたします。

○議長（山本浩平君） ここで休憩に入ります。

休 憩 午前11時09分

再 開 午前11時19分

○議長（山本浩平君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。質疑のございます方はどうぞ。10番、小西秀延議員。

○10番（小西秀延君） 協議会なので端的に質問したいと思います。この部分はまた煮詰めていく部分になるのかなと思っていますので現時点の考え方ということで質問させていただきたいと思います。出生率の問題なのですが国との白老町が今現在考えられている出生率乖離が若干あるかと思いますが、国に採択されるか採択されないかで大変大きなこれからの調整運営にたずさわってくる大きな問題だと認識していますので、国との乖離が支障になったりしないかどうか、あまり現実離れした計画をつくるのもこれはいかがなものかなと私も十分理解しておりますし、その辺どのようにお考えになられているのか現時点のお考え方を伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 出生率の関係につきましては要するに目標値との関連が非常に強くて、出生率高い設定にすれば人口の維持が早くなるわけでそれも当然因果関係としては対策とか意識の改革なんかに影響されると思うのですが、現在のところ50年後とか40年後の目標値をどういうふうに設定するかという議論を進めているところであります。出てきた対策をそのままやればこの程度になるということもありますし、この目標値を設定したらこうい

う対策をどんどんしていけないと考え方もありますので、今は目標値を例えば2.07にもっていくかどうかそのためにはどういうことをしていくかっていうことが煮詰まっていない段階ですので、結果は今では申し上げられませんが議論によって目標値なり数値を設定してまいる考えであります。

○議長（山本浩平君） 3番、斎藤征信議員。

○3番（斎藤征信君） 斎藤です。細かに細部にわたって具体策になったときには、いろんな知恵が出てくるのだと思いますけど大まかなところで答えは出せないかもしれないけど大まかなところで聞いておきたい。地方創生の案の中で人口問題、子育て問題、まちづくり問題、それが一番メインになっている中で、東京の一極集中をこれを歯どめをかけるということのを打ち出したのですよね。東京一極集中をさせたのは誰なのかという問題ですよ。これは国策として国際競争に勝てるように力のある町をつくっていくそこに集中させていくっていう中で一つの国策をやった。ところが集まってきて一応目的は果たしたけれども限界に来たと東京は東京でやってるけども、もう限界まできてしまったそれだから地方に帰すから地方も頑張れとこういう理屈ですよ。ところが東京に一極集中させたおかげで雇用が地方になくなり、そして人口が集まっていった地方の人口もどんどん減っていくそういう中で地方が衰退していったというのが今までの流れな訳でしょ。そのうち人口対策だって減っているのは見えてるわけだから人口を歯どめかける対策は取れる時間は今まであったはずなのです。ところが目に見えた効果を出すような対策を取られてこなかったということです。東京一極集中に歯どめをかけるといったときにどうしたらいいのか引き戻すわけにはいかないのです。片方で東京より魅力ある町をつくれればそれはいいかもしれないけど戻ってくるかもしれないけど大体できやしないないだろう、だとすれば今集めた東京を一回政府は壊さなければいけないのではないかと、東京を壊さなければいけないのではないかと気がするのです。国策でやったのだから国っていうのは今この政策にあたってどんな国づくりのビジョンをもってるのか、もちながら地方を活かす今のようではなくて一極集中していく大都市構造を考えるのではなくて地方を活かしていくそういうビジョンをというのをどこでつくっているのか、どういうビジョンをもっているのか、そうでなかったら本当に地方に責任をなすりつけて地方が魅力ないからだめなんだよ地方頑張れ。これはちょっと違うんじゃないかときがするのですよ。国が先頭に立って今までやってきたことをばらしてしまっただけで地方を活かして方策を立てるとこういう基本路線がなかったら地方が頑張ったって、地方は今までも十分魅力あるまちづくりをまちが潰れてしまうということでまちそれぞれが一生懸命頑張ってきたわけでしょ。それが成果がなかなか生まれないのは基本が国の基本が変わっていないからいくら地方が頑張ったって地方に回ってこない構図ではないかと気がするのですよ。今ここで聞きたいのは本当に国が地方を活かすようなビジョンというのを何か打ち出しているのか、ここに出されているような人を派遣します、金は1千万出します、それから情報も上げます、ではとてもではないけど今までどおりにしかならないとは目に見えているのです。やっぱり東京に集中した役所を全部ばらしてしまっただけで企業をばらしてしまっただけで、地方に分散させてそれぞれの形で地方が生きていくという形そこで魅力あるまちをつくっているというのならわかる。ここで1つ聞きたいのは国のビジョンはたったそんなものなの

か、もっと基本的な雇用だとか人口を何とかするようなビジョンというように自身が打ち出したのかどうかそれが1つ。2つ目はどのまちでもやっていること今までもやってきたこれほどこも皆やっているわけですよ。同じことやっていて頑張ろうたってこれ以上は発展しないだろうと思うのです。よそのまちでやっていない新しいまちづくりのビジョンっていうのは何なのか、そこに国は金を出してくれるのか、そういう構想を立てなかったら今までやってきたことをダーッと並べて全部やってみましょうっていうのでは効果は上がってこないだろうと思うんです。新しいまちづくりのビジョンっていうのをつくるだけのことを総合戦略つくる中で考えてほしいと思いますし、皆で知恵を出し合わないと思うのですけどもそのあたりについてお答え願いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 1点目の国策の点でございますけども我々もさまざまな議論をしていく中で地方だけでは解決できない問題ではないのか、国がやれるべき問題ではないかと議論は出てきております。特に例えば医療の問題ですとか教育の問題も含めてですけども国が主導してやるほうが効率的であったり、教育に関してはその地域地域の特徴のある教育の取り組みはできると思うのですけども、全体的に国が子育ての支援として医療費を無料化にするということは多くの自治体にやられていることでこれは国がやるべきだとか議論はありますしその中で日本の全体の人口が減るわけですから、ある地方だけがふえるっていうことはなかなか難しいわけで、ですからわかってやるということはかなり難しいということはあるのですけども、出生率にしても国は希望を叶えるという目標にしている、要するに2人子ども持ちたいけど1人で終わっているということは本当は2人ほしいってことが前提にあるんですが、東京に住んでいると非常に生活しづらいから複数の子供は持てないですとか、男性の通勤が片道2時間かかって夜中にしか帰ってこないからとっても育てられないとか、さまざまな事情で希望を叶えられないということを解消したいということもありますけども、特に今回、国がやっているのは地域地域の特性を活かしたこれまでは基盤整備とかインフラ整備によって全国画一に整備を進めてきた時代が長らく続きましたけれども、やはり本来の地域の特性を活かしたまちづくりとか一番長続きして一番強いだろうと、そういうところに立ちかえて考えてみてほしいということはそれは地方で考えなければならないということがあるということであります。ですから本来国がやるべきものと地方がやるべきものというのは今の段階では混同しているような部分もありますけれども、まちとしてはまちの将来の姿を見ながらそこでより住みやすい環境をつくって住んでる方たちが住み続けたい、そしてあのまちに行って住みたいってところにプラスされていけばいいのかなって考えていますので、質問のお答えになってないかもしれませんが当然おっしゃるとおり国策という問題と地域ができるのをきちっと考えていかなければならないとふうに考えています。

○議長（山本浩平君） ほか。14番、及川保議員。

○14番（及川 保君） さまざまな意見も出されているのですけども今、斎藤議員も怒っていたという状況ですけども。まちが今までさまざまな人口減の対策を行ってきた。今国が自治体の競争を指してやってないところは交付金を出さないよと、こういうふうな言い方をしてい

るのですよね。その中できょう見たばかりなのだけど総合戦略の検討事業ということで既存と新規を例として上げたのだらうと思うのだけど議論して新たにつくっていくんでしょけど、つくっていくのだけでも平成32年までの再建計画のこの部分との絡みでやりたくてもやれなかった事業ってあるじゃないですか。お金がないという部分があってできないというあったわけですけどさまざまな事業を羅列してありますが、そういった状況の計画の中で本当に総合戦略、検討事業含めてやっていくつもりなのか、その絡みを含めて計画の関係も含めてどういうふうにかえられているか。今朝、道新に載っていたのですが国が東京都の高齢者化が進んでいくと高齢者の面倒施設を含めて面倒見れないから地方にお願いするような函館とか室蘭市の名前も上がっていました。こういう状況の中でまた逆に高齢者を地方におたたくってしまうのかってこういうふうにも私憤りを感じるのですが、このあたりの白老町はそういうことを考えているのかどうかそこを含めてお伺いします。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長

○企画課長（高橋裕明君） 前段の財政の関係でございますけれども、やはり今までも議論されてきたように極端になるかもしれませんが、国がやれやれとそれに乗かってやって後でけっこう負担が大きくなるということがないように考えていきたいと思っています。当然、今考えている中では交付金っていうのはずっと継続してあたるかどうかはわかりませんので、交付金を活用する事業っていうのは創業支援とかインシャルコスト、最初に係るお金に支援をしてあげるとか継続的なものではなくて事業の立ち上げだとか事業の促進にかかわる継続的でない支援中心に考えておまして、ずっと継続して経費の係るような事業については取捨選択の上でこれは本当に効果があるからやろうとというようなことに、ある程度は限定されるのかなと考えております。東京の高齢化という問題は非常に深刻な問題として受けとめられておまして地方で受け入れるのか。これまでの考えとしてはなるべく雇用の場をつくって若い世代の方が住んでいただいて、そういうまちに活力をもちたいというような考えではいるというようなことでございます。

○議長（山本浩平君） よろしいですか。1番、氏家裕治議員。

○1番（氏家裕治君） 1番、氏家です。簡単にお伺いしておきたいのですが今回の総合戦略ですが全体的な流れが出てくると思うんですよ。僕は今、課長もいったかと思うのだけど、うちのまちが目指す30年後の姿というのが30年というのが妥当なのかわかりません。30年後の姿がどういう姿を目指していくのかそういったところがちゃんとしっかりビジョンとして持たないと5か年の中で計画を立ててそしていろいろなものに挑戦していくのだよ、それが結局目指すところは30年後の先ほど及川議員が言ってましたけど、高齢者来るような町になっていいのかって僕はそういう議論ではなくて、どんな人が来ても白老のまちってこういうまちを目指すんだっていうものがないとなんか薄っぺらい計画のような気がするんですよ。ですからこの総合戦略は地方創生という考え方の中での僕は理解したいと思います。ただ今後の行政のほうからも説明があったとおり今後の進め方によって議会との議論を深めながらそれをどういうものにしていくのか、どういう形をつくっていくのか、今後の議論の中で進めていくべきものだと考えますから、ただそこには30年後の白老のまちがどうあるべきなのかしっかりと頭に入れなが

ら総合戦略を組み立てていかないと5カ年の中でこういったことをやっていくのだよと、そのあとどうなるかわからないという話ならどうしようもない。うちの今、まちで今抱えている問題は病院問題もあり、バイオマス問題があり、港の問題があるわけですよ。また、さまざまな高齢化な問題があってそして分散化された地域、それをどうやったらコンパクト化していかない問題とか、たくさん残っているのだよね。まして職員数も減らしてはいけない行政負担もそこで削減していかねばならないとなればやはり目指すまちの姿をしっかりと示しながらこういった計画を積み立てていく、そして一つ一つそこに取捨選択があるのかもしれない。議論の中で進めていくのがこの進め方なのだろうなと思いますけどその辺について考え方を一つだけお聞きします。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 今、氏家議員のおっしゃるとおりであると思うと思っております。確定的ではないですけどもこのビジョン総合戦略をつくるにあたりましては7ページの概要版に書いてありますけども、現在のところみんなの心つながる活力あるれる共生のまちしらおいということを上げておりますけども、最終的な姿といたしましては人口の規模を求めるのか数ではなくて本当の質というか中身のほうを求めるのかということに大きく分かれると思いますけども、いずれにしてもそこに住んでいる方たちがこのまちに住んでよかった、ここで自分として豊かな生活ができたという思えるような地域というものが求められるし、そのためにも人間の目標とか希望を叶える目標を持つということに対しては皆さんがそれぞれにそれなりの努力を積み重ねていかないとならない部分になってこようかと思っております。ですから自分が年をとっても元気な体であれば何か人のために何かやれる、そういうようなことが大切になってくるのかなとこと共生という言葉を使っていますけども、共に生きる共に豊かに生きれるまちということは今のところ表していますが、そこまで行くにはさまざまなプロセスと気持ちですとかそういうものが必要になってくるのかなというふうに思っております。

○議長（山本浩平君） 1番、氏家裕治議員。

○1番（氏家裕治君） 1番、氏家です。課長のたぶん説明だとそこまでしか僕は説明できないと思うのですよ。僕はやっぱり町長の今年度改選期ですから、こんなこと言ってもしょうがないですけど、まちのトップでもある町長の物事の考え方、町長が目指す町づくりの考え方がここにしっかり入っているのであれば僕は何もいうことはないです。何もいうことはないってことはそこでしっかり議会と議論できるんだなと思うのだけど、町長が目指す姿というのが病院の審議会にしても何にしても言葉は悪いかもしれないけど人任せになっているような気がしてならない。今回の総合戦略についてもここに町長の思いが入っているのかどうかここが一番大事なことではないかと思うのですよ。まちのトップだもの。まちのトップが今の白老町の現状を見て30年後の白老町のまちはこうしていきたいと思いがそこにはないと僕はならないような気がするのだよね。あるのだと思うよ。あるのかもしれないけどそういったものの確認ができて、そして議会との議論がしっかりできるような気がするのだけでも。その辺についてはどうなのでしょう。別に答えられなかったら後は一般質問なんかでも例えば今後の議会の議論中で進めていきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 町長の思いという部分のご意見もございましたが、まず本部会議の本部長が町長が本部長であるということで当然最後の策定まとめには当然思いというか、将来どうしていきたくてしっかり盛り込まれた方針になってくるといふふうに考えています。そこまでに至るプロセスも当然大事ですから先ほど言った有識者会議も含めて町民のご意見もそこに盛り込んでいかないといけない。さらには議会からの提案もその中に盛り込んでいくということになるかと思えます。もっとも先30年後40年後ってお話もありましたが1つには町にはもっと最上位の計画として総合計画というのもございますし、それが4年8年サイクルで将来を見据えていくという大きな計画もございます。その辺も十分地域創生としっかりリンクしていく形になりますのでそういう部分では作り込んでいかないといふふうに捉えてございます。

○議長（山本浩平君） ほか、ありませんか。9番、吉谷一孝議員。

○9番（吉谷一孝君） いろいろ今までの出てきていて最もだなど意見もありますし、僕が感じたことを一言述べさせていただきたいのですけど。財政問題とか事業問題とかなってくると思うのですけど現状計画がなされて交付金になって今現在やっているものプラス交付金でやれる部分がふえてこない、実際には現状のままどころか遅延品になってくるのが現実かなというふうには私は見えています。活力あるまちをするには一つ一つ課題を解決していかなければ無理なのかなというふうには思います。先ほども出てましたけど選択と集中、勝つ負けるじゃないですけど苦小牧に生産人口が流出している理由をつきつめれば仕事であったり子育ての環境であったりということだと思うのですよね。それを解決するには今の現状の予算づけでは厳しいのかな。それを一つずつ解決していかねば実現というのは難しいのかなというふうには思いますけど、現状の生産人口の流出の原因といいますか理由というもの明確に押さえているかということと、それを解決する方法というのは今後この計画の中に盛り込んで実行されていくのかということをお聞きたいのですけど。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 特に生産年齢人口の流出と原因をきちっと押さえて対策のお話ですが、先ほど触れました国から示されている地域経済分析システムっていうシステムが今一時的に完成されたデータをいただいておりますが2次3次と発展していく予定になっています。その中には今いわれた人口の動態もさることながら産業構造とか雇用関係の動態も示されてくるものと思いますし、実際には直接的には本当に転出した方にその理由を聞いてアンケート調査を行いますので、その中から生の声としてどういう理由で転出されたのかとわかってくると思います。そのことに対して有効な策というものを考えていかねばなりませんけどもそこが多分一番難しいところになってくると思いますが、そこもきちっと分析した上で対策を考えていきたいというふうに思います。

○議長（山本浩平君） 12番、本間広朗議員。

○12番（本間広朗君） 7ページのプロジェクト4つの項目あるのですが当然取り組んでいるしこれからも取り組まなければならないといいますが、これからいわゆる創生総合戦略に

組み込んでいくにはまず全国津々浦々市町村同じような取り組みをしていくのではないかなと思います。細かい施策もやっていただければ少しは効果あると思いますけどね。この白老町もほかのまちとまたちょっと違った差別化した事業というか、なかなかその辺ちょっと難しいのかもしれないですけど、ほかのまちと違った施策をやっていかなければならないと思いますけど、そのところまでは多分行けないのかなと新しい事業といたらあれですけどほかにはではなくて差別化するようなことまで見れてやっていくのかまちも考えてあるのかではなど、同じようなまちでこのような施策をやると。またどこがいいかなとなったら当然首都圏に近いようなことかいろんなメリットのある市町村のほうに行ってしまう。仕事もそうですけど子育てもそうですけどそっちのほうに行ってしまうってなるのではないかなとちょっと思ったもので、なかなか機会はないかもしれないけどそのほかのところちょっと考えているかどうかお聞きしたいと思います。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 全国で同様な取り組みは出てくるであろうと想定されますけども、そのまちの特徴をもった部分を強化していくということはどのまちも考えていることだと思います。それが変な方向にいきますと隣のまちよりは私のまちは税金安くします、水道料金安くします、なんか下げ合い合戦になると大変なことになると思うので、そういうことではなくてちゃんと特徴的な事業というものを白老町で考えられるのは、ここで培ってきたアイヌ文化とか象徴空間ございますので文化の部分ではありますけども、それを活かしたほかのものに繁栄できるところを最大限活用していくほかのまちとは全く違う部分かなというふうには考えております。

○議長（山本浩平君） ほか、ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本浩平君） 質疑なしと認めます。

次に今後の議会としての対応について皆さんに相談したいところなんですけども10月には改選ということに具体的に入ってくるころでありますので、この議会説明のスケジュール等を1つの案としてきょう出されましたけども、事務局を通じて協議しながら多少前倒し出せるものはちょっとずらすとかですねそのような方法で全員協議会しかないと思うんです。特別委員会つくってどうのこうのってできることではございませんので、全員協議会再開しましてその中でそれぞれ会派のございますところは会派で意見を集約していただくとか、又は個々の議員の意見を提案していただくと。あとは6月の一般質問でこの地方創生についての考え方を聞くということも1つだと思いますので、そのような方法しかないのかなと思うのですけどもよろしいでしょうか。

〔「よろしいです」と呼ぶ者あり〕

○議長（山本浩平君） ではスケジュールも含めて町側を協議しながら全員協議会を何度か開きたいと思います。提案については別途、通知することといたします。

◎閉会の宣告

○議長（山本浩平君）以上をもちまして本日の全員協議会を閉会いたします。

（午前11時55分）